

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素社会づくり推進事業(チャレンジ25国民運動関連事業費)等	担当部局	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室	課長 室石泰弘			
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需要勘定)	施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府が掲げる目標である温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減を達成するためには政府の取組は無論のこと、企業及び国民の協力が不可欠である。そのため、国民運動を展開し、低炭素社会の認知と理解を含め、企業及び国民の更なる具体的な行動を促し、もって特にCO2排出量増加が著しい業務部門、民生部門の排出量削減を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	特にCO2排出量増加が著しい業務部門、民生部門におけるCO2排出量削減のために「チャレンジ25キャンペーン」を展開。具体的には、「チャレンジ25キャンペーンの「6つのチャレンジ」、「クールビズ」等の働きかけを各界各層国民、企業・団体等を対象に実施し、加えて音楽、映画、スポーツ、ファッション等の連携及びメディアの活用による働きかけにより、企業及び国民のライフスタイル・ワークスタイルの変革を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	1,914	1,019	844	806
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	1,914	1,019	844	806
		執行額	—	1,860	967		
	執行率(%)	—	97%	95%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の民間事業者・家庭への低炭素技術の導入の波及 業務部門におけるCO2排出量の削減 低炭素技術の促進導入 	成果実績	人・社・団体		個人:約30,000 企業:約8,000 (H22.1~)	個人:750,000 企業:約7,000	個人:800,000 企業:8,000
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の民間事業者・家庭への低炭素技術の導入の波及 業務部門におけるCO2排出量の削減 低炭素技術の促進導入 	活動実績(当初見込み)	人・社・団体		個人:約30,000 企業:約8,000 (H22.1~)	個人:750,000 企業:約7,000	個人:800,000 企業:8,000
単当たりコスト	850円/CO2トン	算出根拠	上記成果実績等により、単当たりコストを算出することが必ずしも当該事業の費用対効果を適切に表すものではないため、代替のコストとして、チャレンジ25キャンペーンで提案している25のアクションのうち、CO2削減効果を算出できるアクションを対象としてコストを算出した。(チャレンジ25キャンペーンのチャレンジャー数が100万人として算出)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費	844	806	単価を精査し、必要最小限の支出となるよう概算要求額を減額したため。			
計	844	806					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状・予 算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	21年度予算の4事業計19億円について、抜本的な見直しを行い、22年度予算では3事業計10億円とした。現状でもより少ない予算で多くの人に温暖化防止行動の実践を促すと考えられる方法で行っているが、意識調査を活用した実施広報等の検証・評価等による、より効果的な手法の検討を事業実施の中で継続して行う。事業採択時には公募した事業を審査しており、事業完了後は事業主体から実績報告書や証拠書類を提出させ確認等を行っている。また、WEBによる温暖化防止に関する意識調査を行い、温暖化防止に対する意識の変遷や温暖化防止のための行動の実践率及び実施した広報等の効果の検証等を行った。個別のイベント等を行う際は、連携する団体との打ち合わせから事前準備、実施に至るまで担当職員が状況把握を行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	広報手段等について、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	単価を精査し、必要最低限の支出となるよう概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 1-49 CO2削減アクション推進事業(チャレンジ25素国民運動関連事業費)</p> <p>WGの評価結果: 予算要求の縮減(半減)</p> <p>22年度予算については、21年に実施された行政刷新会議の仕分け結果を受けて、温暖化防止国民運動推進事業(チャレンジ25キャンペーン)全体についても、抜本的な見直しを行い、約19億から約10億にほぼ半減したところ。</p>			

環境省
967百万円

チャレンジ25エコ社会推進事業等

【内容】

地球温暖化防止のための国民運動の展開として、地球温暖化防止に向けた取組を進める様々な団体等と連携したイベントの開催、チャレンジ25キャンペーンWEBサイトの運用や各種広報ツールの制作等を実施。

企画競争・委託

A 株式会社博報堂
517百万円

22年度チャレンジ25エコ社会推進事業
【業務内容】
温暖化防止のための「チャレンジ25キャンペーン」の進行管理、効果の調査・検証、企画立案及び進行管理の実施等。

外注費

D. 廣済堂
34百万円

WEBサイト運営

外注費

E. (株)東北新社
26百万円

事務局運営業務

外注費

F. (株)東京サーベイ・リサーチ
13百万円

事業評価調査

外注費

G. (株)オズマピーアール
18百万円

報道対応業務

企画競争・委託

B 株式会社電通
211百万円

22年度地域からはじめるチャレンジ25推進事業委託事業
【業務内容】
地域における低炭素社会づくりに向けた自立的・継続的な活動を推進する機運の醸成、また、それを支援する地域の様々なステークホルダーとの連携を実施。

外注費

H. (株)電通テック
4百万円

事務局運営業務

外注費

I. (株)ベクトル
1百万円

報道対応業務

企画競争・委託

C 株式会社電通
239百万円

チャレンジ25民生部門CO2削減推進事業
【業務内容】
CO2 25%削減に向け、国民1人1人に対して具体的なCO2削減の実践

外注費

J. (株)電通テック
44百万円

事務局運営業務

外注費

K. (株)ジャパン通信社
2百万円

報道対応業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)博報堂			C.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクトリーダー 1人 プロジェクト主任 2人 スタッフ 2人 アシスタント 1人	33	人件費	部長 1人、主管 2人	18
借料損料	webサーバー借り上げ	19	借料損料	事務所設置・備品費	4
雑役務費	広告素材制作、新聞・映像素材制作、広報媒体使用費	309	外注費	(株)電通テック 事務局運営業務	44
外注費	(株)廣済堂 webサイト運営	34	外注費	(株)ジャパン通信社 報道対応業務	3
外注費	東北新社 事務局運営業務	26	雑役務費	広告素材制作、新聞・映像素材制作、広報媒体使用費	135
外注費	(株)東京サーベイリサーチ 事業評価調査	13	一般管理費		24
外注費	(株)オズマビーアール 報道対応業務	17	消費税		11
その他	旅費、印刷費	1			
一般管理費		40			
消費税		25			
計		517	計		239
B.(株)電通			D.廣済堂		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	部長 1人、主管 2人	6	雑役務費	webサイト運営	34
外注費	(株)電通テック 事務局運営業務	4	計		34
外注費	(株)ベクトル 報道対応業務	1	E.東北新社		
雑役務費	広告素材制作、新聞・映像素材制作、広報媒体使用費	170	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費		20	人件費	事務局運営業務	26
消費税		10			
計		211	計		26
F.(株)東京サーベイリサーチ			G.(株)オズマビーアール		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	事業評価調査	13	雑役務費	報道対応業務	18
計		13	計		18
H.(株)電通テック			I.(株)ベクトル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局運営業務	4	人件費	報道対応業務	1
計		4	計		1
J.(株)電通テック			K.(株)ジャパン通信社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局運営業務	44	人件費	報道対応業務	2
計		44	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	温暖化防止のための「チャレンジ25キャンペーン」の進行管理、効果の調査・検証、企画立案及び進行管理の実施等。	517	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	地域における低炭素社会づくりに向けた自立的・継続的な活動を推進する機運の醸成、また、それを支援する地域の様々なステークホルダーとの連携を実施。	211	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	CO2 25%削減に向け、国民1人1人に対して具体的なCO2削減の実践を呼びかける国民運動を実施。	239	企画競争	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	廣済堂	WEBサイト運営	34	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東北新社	事務局運営業務	26	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京サーベイ・リサーチ	事業評価調査	13	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オズマピーアール	報道対応業務	18	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通テック	事務局運営業務	4	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベクトル	報道対応業務	1	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通テック	事務局運営業務	44	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパン通信社	報道対応業務	2	—	—